

第1回理事会・第1回評議員会 議決

令和7年度 事業報告

公益財団法人テクノエイド協会

目 次

I. 事業実施結果の概要	1
1. 福祉用具情報の収集及び提供に関する事業（公益目的事業1）	2
(1) 福祉用具情報システム（TAIS）事業	2
(2) 福祉用具ニーズ情報収集・提供システム事業	3
(3) 補装具製作業者情報システム事業	3
(4) 義肢装具等完成用部品情報システム事業	3
(5) 自助具の製作支援等情報提供事業	4
2. 福祉用具の適合調整、使用指導等を行う福祉用具関係技能者の養成、 資格認定及び研修等に関する事業（公益目的事業2）	4
(1) 福祉用具プランナー養成事業	4
(2) 可搬型階段昇降機安全指導員の認定と講習会の実施	5
(3) リフトリーダー養成事業	6
(4) 車椅子姿勢保持基礎講習	7
(5) 福祉用具テーマ別セミナー	7
(6) 認定補聴器技能者の養成	8
3. 福祉用具の臨床的評価に関する事業（公益目的事業3）	10
4. 福祉用具等に関する調査研究事業（公益目的事業4）	10
5. 義肢装具士国家試験の実施（公益目的事業5）	13
6. 認定補聴器専門店の認定に関する事業（公益目的事業6）	13
7. 福祉用具に関する書籍等の作成・編集及び販売に関する事業（収益事業）	14
8. その他	14
(1) 福祉用具の普及及び適正利用の推進を図るための関係団体等との 協力に関する事業連携・支援	14
(2) 広報活動	15
(3) 海外調査の企画支援	15
(4) 諸外国との交流支援	15
II. 理事会・評議員会の開催状況	16
III. 賛助会員の現況	18
IV. 委員会等の開催状況	19

I. 事業実施結果の概要

概況

団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年を迎え、さらに生産年齢人口の急速な減少が見込まれる2040年を見据え、社会保障構造の見直しが進められている。こうした中、厚生労働省の令和7年度予算における福祉用具・介護テクノロジー関連の重点事項として、介護分野では「介護テクノロジー導入・協働化等支援事業」や「介護テクノロジー開発等加速化事業」等が盛り込まれた。これにより、介護現場へのテクノロジー及びICTの導入を通じて、生産性の向上と働きやすい職場環境の実現を図る施策の推進が、業界及び各自治体に求められている。

高齢者の介護分野においては、厚生労働省の補助を受け、「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業」を実施し、福祉用具及び介護テクノロジーの実用化を促進する環境整備を進めるとともに、開発から普及までの一連の流れの加速化に取り組んだ。

また、障害福祉分野においては、厚生労働省の令和6年度補正予算による「自立支援機器実証・普及支援モデル事業」に基づき、製造事業者、仲介者及び障害者を雇用する企業等が連携し、支援機器の実証・モニター評価を実施した。その成果を広く周知することにより、機器開発及び普及の加速並びに障害者の就労促進を図った。

加えて、厚生労働省の令和7年度補助事業として「障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業」を実施し、ニーズとシーズのマッチングを推進するとともに、製品化された支援機器の普及・啓発に取り組んだ。あわせて、当協会ホームページ上に「障害者のための支援機器情報プラットフォーム」を整備し、関連情報の積極的な提供を開始した。

このほか、当協会は政府施策の動向を踏まえつつ、福祉用具に関する調査研究及び開発の推進、情報の収集・提供、人材養成、義肢装具士に係る試験事務等の各種事業を着実に実施した。特に、近年重要性が高まっているフレイル予防や認知症対策の観点から、高齢難聴者の早期発見・早期介入に資する体制整備として、認定補聴器技能者の養成・研修及び認定補聴器専門店の認定事業を推進した。

以上の結果、令和7年度事業は、概ね当初計画どおりの成果を達成した。

1. 福祉用具情報の収集及び提供に関する事業（公益目的事業1）

（1）福祉用具情報システム（T A I S）事業

高齢者・障害者の適切な福祉用具の選定と効果的な利用を促進するため、国内の福祉用具メーカー又は輸入事業者から「企業」及び「福祉用具」に関する詳細情報を収集し、協会ホームページを通じて、全国の市区町村をはじめ、福祉用具貸与事業者、介護施設・事業所のほか、介護支援専門員や家族介護者等に対して情報発信した。

令和7年度は、情報の量と質の向上を図るため、T A I Sがより利用しやすくなるようシステム改修を行うとともに、介護施設等への導入支援が進められている厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品についても、積極的に情報収集及び提供を行った。

《 令和8年3月末現在 情報総数 》

企業情報	962社
用具情報	19,368点

■福祉用具情報の分類別件数

大分類項目		登録件数	構成比(%)
03	治療訓練用具	1,043	5.39
06	義肢・装具	23	0.12
09	パーソナルケア関連用具	1,729	8.93
12	移動機器	7,472	38.58
15	家事用具	37	0.19
18	家具・建具・建築設備	7,584	39.16
21	コミュニケーション関連用具	1,277	6.59
24	操作用具	24	0.12
27	環境改善機器・操作用具	35	0.18
30	レクリエーション用具	3	0.01
89	その他の用具	11	0.06
90	介護業務支援機器	130	0.67
合計		19,368	100.0

■介護保険対象用具(用具情報のうち)

貸与	14,896点
購入	2,171点
計	17,067点

※選択制対象製品722点含む。

■登録件数の推移

事業年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業情報件数 (対前年度増減)	811 (△4)	797 (△14)	783 (△14)	801 (18)	962 (161)
用具情報件数 (対前年度増減)	15,270 (658)	15,808 (538)	16,837 (1,029)	17,444 (607)	19,368 (1,924)

(2) 福祉用具ニーズ情報収集・提供システム事業

協会ホームページを通じて、障害者や介護者等からの福祉用具に関するご意見・ご要望、お困り事等の詳細情報を収集し、全国の福祉用具メーカーや開発・研究者等へ提供した。障害者や高齢者等が真に必要とする福祉用具についての生の声に触れることにより、ニーズを的確に捉えた実用的な福祉用具の研究開発を推進した。

なお、本システムでは、メーカーや研究者等から新しい製品や技術の投稿を可能にするとともに、障害福祉の関係者や行政等が自由に投稿できるお知らせ（掲示版）機能を設けている。

令和8年3月末現在 投稿件数 1,088件

(3) 補装具製作者情報システム事業

障害者や市町村等の担当者が適切な補装具を選定できるようにするため、義肢製作所の所在地や取扱い種目、義肢装具士等の情報を協会ホームページから情報発信している。

《 令和8年3月末現在 情報総数 》

義肢製作所	235製作所
-------	--------

(4) 義肢装具等完成用部品情報システム事業

障害者総合支援法に基づく「義肢・装具及び座位保持装置の完成用部品」について、障害者の身体状況や使用環境に適合した適切な部品が選定・処方されるよう、当該部品の対象者とその効果、さらには適応範囲や調整方法等に関する詳細情報を収集し、協会ホームページから情報発信している。

《 令和8年3月末現在 情報総数 》

企業情報	69社
部品情報	3,009点
(内 訳)	
殻構造義肢	689点
骨格構造義肢	1,346点
装具	646点
姿勢保持装置	328点

(5) 自助具の製作支援等情報提供事業

障害者の自立を支援するものとして、個別のニーズに応じて製作される自助具について、特定非営利活動法人「自助具の部屋」と連携して、自助具製作に有用な材料や工作法等に関する詳細情報を収集し、全国の自助具工房及びリハビリテーションセンター等へ情報提供した。

令和8年3月末現在 登録数 既製品153件 製作事例218件

2. 福祉用具の適合調整、使用指導等を行う福祉用具関係技能者の養成、 資格認定及び研修等に関する事業（公益目的事業2）

(1) 福祉用具プランナー養成事業

福祉用具の選定や使用方法等に関する専門的な知識を有し、福祉用具が適切に利活用できるように支援する役割を担う福祉用具プランナー認定講習を実施した。

福祉用具プランナーの資質向上と適切な福祉用具の選定・適合を推奨するため消費生活協同組合助成金事業で作成した車椅子、電動ベッドの安全な使い方に関する啓発動画を集合研修の補助資料として各集合研修実施機関へ提供し活用を促した。

介護テクノロジーに関連する科目の付加については、現行のカリキュラムに介護テクノロジーに関連する部分は包含されているが、各集合研修実施機関からの申請に基づき、現行のカリキュラム以外に介護テクノロジーに関連する科目を追加し集合研修を実施する場合には、追加内容を精査したうえで付加科目として実施を承認した。

(認定者累計 16,308 名)

なお、福祉用具プランナーのさらなる質の向上を図り、福祉用具プランナー認定講習等の指導者（講師）養成、福祉用具貸与事業者等の管理職養成を目的に、福祉用具プランナーの上級資格である「福祉用具プランナー管理指導者養成研修」の実施については、受講希望者からの要望を受けて、単年度で資格取得が可能となるよう4コースを実施している。

福祉用具を必要とする高齢者、障害者のニーズの変化や、介護テクノロジーの普及、福祉用具を活用した介護環境、介護技術の変化にも対応するため、福祉用具プランナー管理指導者養成研修カリキュラムの見直し、再構築についても今後検討する。

(認定者累計 176 名)

① 福祉用具プランナー認定講習

1) テクノエイド協会主催

- ・開催地 東京
- ・修了者 50名

2) 他団体と共催

a) 介護実習・普及センター

- ・開催地 北海道、富山、愛知
- ・修了者 36名

b) 関係団体

- ・開催地 東京、神奈川、滋賀、大阪、福岡
- ・修了者 113名

3) 教育機関と共催(新潟医療福祉大学、神戸医療福祉専門学校)

- ・開催地 新潟、兵庫
- ・修了者 36名

■修了者の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
修了者 (対前年度増減)	173 (56)	312 (139)	274 (△38)	268 (△6)	235 (△33)

(注) 令和3年度は令和4年4月実施分を含む。

② 福祉用具プランナー管理指導者養成研修

開催コース	研修期間	開催地	受講者数
起居移乗コース	R7.5.17(土)～23(金)	東京	5名
車椅子シーティングコース	R7.9.16(火)～22(月)	東京	6名
福祉用具工学コース	R7.11.12(水)～18(火)	東京	4名
管理・指導コース	R8.1.19(月)～25(日)	東京	5名

(2) 可搬型階段昇降機安全指導員の認定と講習会の実施

介護保険制度において可搬型階段昇降機を貸与する事業者(福祉用具専門相談員)には、メーカー等による操作講習を受講し、実際に貸与する際に可搬型階段昇降機を介護者に使用させながら操作指導を行うことが義務付けられている。

このため、国内メーカー等が加入している「全国福祉用具人材育成協会」と連携し、可搬型階段昇降機の安全指導員講習基礎講習および機種別講習を実施し、一定の水準に達した者に可搬型階段昇降機安全指導員資格証を交付した。

(安全指導員資格証交付者数累計 3,388名)

① 基礎講習開催実績

1) テクノエイド協会主催

- ・開催地 東京
- ・修了者 66名

2) 他団体と共催

- ・開催地 宮城、静岡、大阪、兵庫、沖縄
- ・修了者 109名

② 可搬型階段昇降機安全指導員資格証の交付実績

- ・交付者数 104名

■基礎講習修了者及び資格証交付実績の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基礎講習修了者 (対前年度増減)	213 (114)	245 (32)	198 (△47)	147 (△51)	175 (28)
資格証交付実績 (対前年度増減)	132 (28)	196 (64)	167 (△29)	110 (△57)	104 (△6)

(3) リフトリーダー養成事業

施設等介護従事者の腰痛予防や要介護者の移乗動作を安心・安全に行うためのリフト等の移乗用具を適切に導入、利用するためには施設内で使用計画・利用相談・適切な使用のための研修・使用方法の指導等が重要であり、この中核となる人材としてリフトリーダーの養成研修を実施した。

また、カリキュラムの見直しおよびテキストの改訂については、類似する研修・資格制度を参考に関係団体等の意見を踏まえ更なる検討を重ね、関係団体との調整が整いしだい新カリキュラムに移行する予定である。

(修了者累計 8,031 名)

○リフトリーダー養成研修開催実績

①テクノエイド協会主催

- ・開催地 東京
- ・修了者 43名

②介護実習・普及センター（テクノエイド協会主催）

- ・開催地 茨城、富山、岐阜、愛知、佐賀、大分
- ・修了者 187名

③他団体と共催

- ・開催地 北海道、栃木、群馬、千葉、東京、神奈川、滋賀、大阪、兵庫、鳥取、愛媛、熊本、沖縄
- ・修了者 297名

④教育機関（国際医療福祉大学大学院、沖縄リハビリテーション福祉学院、沖縄福祉保育専門学校）

- ・開催地 沖縄
- ・修了者 49名

■修了者の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
修了者 (対前年度増減)	231 (45)	533 (302)	660 (127)	656 (△4)	576 (△80)

(4) 車椅子姿勢保持基礎講習

高齢者の体幹機能や座位保持機能の低下を軽減し、活動範囲の拡大と自立促進を目的とした車椅子での適切な姿勢保持の知識、技術を習得するための講習会（高齢分野、障害分野）を実施した。
(修了者累計高齢分野 173 名/障害分野 340 名)

【高齢分野】

①他団体と共催

- ・開催地 東京
- ・修了者 23名

【障害分野】

①テクノエイド協会主催

- ・開催地 東京
- ・修了者 6名

②他団体と共催

- ・開催地 東京
- ・修了者 93名

■修了者の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢分野 (対前年度増減)	20 (△4)	53 (33)	43 (△10)	18 (△25)	23 (5)
障害分野 (対前年度増減)	48	50 (2)	60 (10)	68 (8)	99 (31)

(注1) 車椅子姿勢保持基礎講習の前身である「車いすフィッティングセミナー」
修了者は409名である。

(5) 福祉用具テーマ別セミナー

特定のテーマを設定し、対象者を絞った専門性の高いセミナーを開催し、福祉用具、住宅改修等が生活全般の支援に役立つための専門的な知識、技術の向上を図ることを目的に、令和7年度は5テーマ（7開催）のセミナーを企画し実施した。

テーマ	開催日	受講者数
ノーリフティングケアの基礎知識を学ぼう【東京開催】	令和7年7月4日(金)	27名
ノーリフティングケアの基礎知識を学ぼう【北海道開催】	令和7年7月16日(水)	32名
初心者のための工具の基礎知識から車椅子の点検・整備	令和7年8月1日(金)	8名
福祉用具と考える住宅改修	令和7年8月30日(土)	19名
ノーリフティングケアの基礎知識を学ぼう【福岡開催】	令和7年9月10日(水)	22名
“隙間を埋める”から“重さを支える”へ【徳島開催】	令和7年10月31日(金)	21名
福祉用具のヒヤリハットを学ぼう	令和8年1月28日(水)	14名

(6) 認定補聴器技能者の養成

補聴器の安全で効果的な利用を推進するため、補聴器の選定等の相談に応じ、購入希望者に対する適合調整を実施し、使用指導を行うために必要な知識及び技能の習得を目的として認定補聴器技能者の4年間にわたる養成講習を行うとともに、最終年に認定試験を実施した。

また、申請、受講料納付前後の処理（請求書、領収書の自動発行）、申請取消、補聴器相談医検索画面等、受講者の利便性に考慮したシステムの一部改修を行った。

さらに、補装具費支給制度において、認定補聴器技能者が補聴器を調整する場合に加算額が支給されることに伴い、市区町村担当者が認定補聴器技能者の勤務先等を確認することができるよう協会ホームページから情報提供した。

① 認定補聴器技能者養成講習会を次のとおり実施した。

1) 第Ⅰ期養成課程のeラーニング

区 分	受講期間	受講者数	修了者数
第Ⅰ期養成課程のeラーニング	R7.7.1(月) ～10.31(木)	639名	606名

2) 第Ⅰ期養成課程のスクーリング

区 分	開 催 日	場 所	受講者数	修了者数
第1回 第Ⅰ期養成課程のスクーリング	R8.1.15(木) ～1.16(金)	東 京	287名	281名
第2回 第Ⅰ期養成課程のスクーリング	R8.1.22(木) ～1.23(金)	東 京	304名	295名
合 計			591名	576名

※「修了者数」には、再受験での修了者も含む。

3) 第Ⅱ期養成課程の集合講習

区 分	開 催 日	場 所	受講者数	修了者数
第1回 第Ⅱ期養成課程の集合講習	R7.11.17(月) ～11.21(金)	東 京	314名	307名
第2回 第Ⅱ期養成課程の集合講習	R7.12.1(月) ～12.5(金)	東 京	253名	249名
合 計			567名	556名

※「修了者数」には、再受験での修了者も含む。

4) 第Ⅲ期養成課程の実技実習

区 分	開 催 日	場 所	受講者数	修了者数
第1回 第Ⅲ期養成課程の実技実習	R7.8.5(月) ～8.6(火)	東 京	199名	198名
第2回 第Ⅲ期養成課程の実技実習	R7.8.7(水) ～8.8(木)	東 京	206名	206名
第3回 第Ⅲ期養成課程の実技実習	R7.8.8(木) ～8.9(金)	東 京	204名	202名
合 計			609名	606名

5) 第Ⅳ期養成課程の集合講習

区 分	開 催 日	場 所	受講者数
大阪開催	R7.6.4(水)	大 阪	157名
福岡開催	R7.6.13(水)	福 岡	66名
東京開催	R7.6.30(月)	東 京	192名
大宮開催	R7.7.1(火)	埼 玉	91名
合 計			506名

6) 認定補聴器技能者試験

区 分	試 験 日	場 所	出願者 (名)	受験者 (名)	合格者 (名)	合格率 (%)
第33回認定補聴器 技能者試験	R7.11.5(水)	東 京	576	576	489	84.9

認定補聴器技能者試験合格者累計:7,260名(平成5年第1回～令和7年度第33回)

認定補聴器技能者登録者数:5,573名(令和8年4月1日現在)

■受講者及び受験者の推移

	第Ⅰ期養成課程 eラーニング	第Ⅰ期養成課程 スクーリング	第Ⅱ期養成課程 集合講習	第Ⅲ期養成課程 実技実習	第Ⅳ期養成課程 集合講習	認定補聴器 技能者試験
令和5年度 (対前年度 増減)	755 (204)	701 (110)	551 (△94)	660 (217)	413 (28)	420 (32)
令和6年度 (対前年度 増減)	698 (△57)	602 (△99)	602 (51)	557 (△103)	647 (234)	635 (215)
令和7年度 (対前年度 増減)	639 (△59)	591 (△11)	567 (△35)	609 (52)	506 (△141)	576 (△59)

② 認定補聴器技能者に対する講習を次のとおり実施した。

(資格更新のため、5年以内に指定された7課目の講習受講が必要)

区 分	課 目	開 催 日	場 所	受講者数
愛知開催	法規、接遇、音声・言語、機能・音響、フィッティング障害者福祉・リハ、臨床医学	R7.6.17(火) ～6.18(水)	名古屋	190名
宮城開催	法規、接遇、音声・言語、機能・音響、フィッティング障害者福祉・リハ、臨床医学	R7.6.25(水) ～6.26(木)	仙 台	80名
福岡開催	臨床医学、補聴器の機能・音響、接遇、障害者福祉・リハ	R7.7.8(火) ～7.9(水)	福 岡	137名
埼玉開催	法規、接遇、音声・言語、機能・音響、フィッティング障害者福祉・リハ、臨床医学	R7.7.14(月) ～7.15(火)	大 宮	116名
北海道開催	法規、接遇、音声・言語、機能・音響、フィッティング障害者福祉・リハ、臨床医学	R7.7.17(木) ～7.18(金)	札 幌	72名

岡山開催	法規、接遇、音声・言語、機能・音響、フィッティング障害者福祉・リハ、臨床医学	R7.7.23(水) ～7.24(木)	岡 山	99名
神奈川開催	法規、接遇、音声・言語、機能・音響、フィッティング障害者福祉・リハ、臨床医学	R7.7.30(火) ～7.31(水)	川 崎	120名
大阪開催	法規、機能・音響、接遇、障害者福祉・リハ、フィッティング、臨床医学、音声・言語	R7.8.6(水) ～8.7(木)	大 阪	192名
東京開催	法規、接遇、音声・言語、機能・音響、フィッティング障害者福祉・リハ、臨床医学	R7.9.1(月) ～9.2(火)	東 京	222名
合 計				1, 228名

3. 福祉用具の臨床的評価に関する事業（公益目的事業3）

福祉用具の有効性・安全性の確保・利用の促進という視点で、他団体が行う認証制度、アワード情報を福祉用具情報システム（TAIS）から情報提供した。また、類似製品との差別化や製品の選択・導入検討時の参考を目的に「モニター評価報告書」を情報提供した。

4. 福祉用具等に関する調査研究事業（公益目的事業4）

（1）厚生労働省の補助金等による事業

① 福祉機器開発普及等事業

昨年実施した知的障害者の支援機器使用状況アンケートを基に、支援機器の活用実態や適合・調整状況を把握し、特に障害特性と使用場面を統合した分析により、使用上の課題を体系的に抽出した。これらの課題は具体的ニーズとして整理され、将来必要となる支援機器の方向性を示す基礎資料となった。また、当協会では収集したニーズをシステムに集約し、当事者・家族からの要望と併せてメーカーへ提供するとともに、蓄積データを整理・体系化し、今後の開発支援に活用できる基盤整備を進めた。

② 障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業

支援機器のユーザー側ニーズと開発側シーズのマッチングを目的に「ニーズ・シーズマッチング交流会 2025」を開催し、地域で支援機器の開発・普及に取り組む事業者・団体へ働きかけ、交流会を活用した事例報告会も実施した。また、製品化された障害者自立支援機器の普及啓発にも取り組んだ。

令和7年度は、地域の実情に応じた支援機器の開発・普及を促進するため、静岡と佐賀で地域交流会を開催した。さらに、協会ホームページに「障害者のための支援機器情報プラットフォーム」を設置し、開発企業情報、マッチング支援、普及事例、動画、地域交流会成果、モニター評価機関募集など、支援機器開発・普及に関する情報提供を積極的に行った。

【Web開催】

- ・開催日 令和7年10月1日（水）～令和8年1月31日（土）
- ・場所 テクノエイド協会 Web交流プラットフォーム内
- ・出展参加 99企業・団体
- ・トップページアクセス数 11,756回

【東京開催】

- ・開催日 令和7年12月18日（木）～20日（土）／3日間
- ・場所 東京都立産業貿易センター浜松町館（3階展示室）
- ・出展参加 99企業・団体
- ・当日来場者 939名

③ 自立支援機器実証・普及支援モデル事業

障害者等と開発企業の仲介に入り実証評価や機器の開発・改良を支援する人材を育成するとともに障害者等を雇用している企業等において実際に支援機器を使用し、その結果（試用効果及び改良の示唆）について実証を行うことにより、障害者の就労支援を促進した。

令和7年度は13企業を採択し、各評価チームから提出のあったモニター評価の結果について、当協会の専用ホームページに掲載し、その効果を広くPRするとともに、支援機器改良の示唆ならびに普及啓発を行った。

④ 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業

福祉用具・介護テクノロジー（以下「介護テクノロジー等」）について、開発・普及の支援と開発企業や介護施設に必要な情報提供等を行った。また、相談窓口を設置し、行政、関係団体、一般の方等の幅広い問合せに対応する体制を整えた。

令和7年度は、介護テクノロジーの「介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー開発等支援事業（リビングラボ事業）」等において必要なツール作成等の支援業務等をはじめ、介護機器の利用に関する安全性の確保や普及活動を行うことにより、介護テクノロジーの実用化を促す環境を整備し、介護テクノロジーの開発から普及までの一連の流れを加速化することを目的とした。

本事業で実施した主な事業内容は以下のとおりである。

1) モニター調査等の実施

高齢者介護の現場において、真に必要とされる介護機器等の開発に資するため、開発早期段階の介護機器等について意見交換を行う「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」、実機による試用を行い専門職が助言する「試作機器へのアドバイス支援事業」及び、実際の介護現場において使い勝手の確認等を行う「モニター調査事業」を実施した。

2) 介護テクノロジー等シンポジウム

国民の誰もが介護テクノロジーについて必要な知識が得られるよう普及・啓発を促進するため、「介護テクノロジー等シンポジウム」を開催した。会場及びオンライン

ン参加を合わせ、約750名の方にご参加いただいた。

3) 介護テクノロジー活用ミーティング

介護職員による介護機器の効果的な活用を促すことを目的に「介護テクノロジー活用ミーティング」を開催した。

発表者は有識者の他、介護テクノロジーの開発・実証フィールドに登録している施設・事業所等からも希望者を募り、10事業所（10事例）にご発表いただいた。

4) 介護テクノロジー等の実態調査

都道府県の地域医療介護総合確保基金によって実施されている「介護テクノロジーの導入支援事業」等の実施状況についての取りまとめを行った。

また、開発・導入に係る助成制度について全国調査を行い、その結果を都道府県別に閲覧できるよう集約した。

5) 介護機器等の安全利用に関する取組

本取組みでは、福祉用具等の利用に伴う安全性等の確保をより一層推進するため、「事故やヒヤリハットの情報」を効果的に活用するための検討委員会を設立し、必要な整理を行うとともに、事故等の報告及び関係機関等への発信を行った。

具体的には、実際に発生した事故情報等の要因分析を行い、重症事故等を未然に防ぐための事例を作成し、冊子の配布及びホームページから情報発信した。これまでの取組を合わせ、全434事例の情報提供を行っている。

6) 冊子の作成

モニター調査等の実施結果を取りまとめた「福祉用具・介護テクノロジーの開発と普及」及び、全国の相談窓口にて試用貸出を受け付ける場合に活用する「介護テクノロジーの試用貸出リスト」などの冊子を作成し関係機関等へ情報提供を行った。

⑤ 福祉用具貸与価格適正化推進事業

介護保険における福祉用具貸与価格の適正化を推進するため関係機関と連携を図りながら、価格情報の把握及び公表、相談窓口の設置等を行った。

福祉用具貸与サービスの給付費請求時に必要とされる商品コードについては、毎月1日に公表するとともに、貸与価格の上限については、令和7年4月、7月、11月及び令和8年1月の計4回、厚生労働省及び国保中央会とデータ連携を行い、協会ホームページから情報提供した。

⑥ 障害者政策総合研究事業

補聴器の修理基準価格は制度上の煩雑さが大きくなっており、市場における実際の修理費用との乖離もみられている。また、近年の補聴器のデジタル化や高機能化に伴う部品コストや修理技術料も変動している。

このような背景から、実効性のある基準価格策定に資する客観的かつ精緻な情報収集を目的に補聴器メーカーを対象にアンケート調査を実施した。

(2) 消費生活協同組合の助成金による事業

○消費生活協同組合助成金事業

肢体不自由児の日常生活支援に役立つ福祉用具について分かりやすく解説する動画を作成し、ホームページや動画サイト等で配信した。

5. 義肢装具士国家試験の実施（公益目的事業5）

義肢装具士法による指定試験機関として、第39回義肢装具士国家試験を実施した。

- ・試験日 令和8年2月20日（金）
- ・試験地 東京
- ・合格発表 令和8年3月26日（木）

■試験結果

受験者数	合格者数	合格率
186人	150人	80.6%

第1回～第39回までの累積合格者数は6,610名

■受験者、合格者及び合格率の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受験者数 (対前年度増減)	181 (△46)	200 (19)	194 (△6)	186 (△8)	186 (0)
合格者数 (対前年度増減)	124 (△41)	162 (38)	154 (△8)	133 (△21)	150 (17)
合格率	68.5%	81.0%	79.4%	71.5%	80.6%

6. 認定補聴器専門店の認定に関する事業（公益目的事業6）

補聴器の適正な利用・普及の一層の推進を図るため、所要の人的及び物的要件並びに事業運営上の基準に適合していることが、書類審査と実地調査によって確認された補聴器販売店を「認定補聴器専門店」として認定するとともに、5年毎の更新認定を受けた店舗と合わせて認定補聴器専門店に関する情報を協会ホームページから提供した。

令和6年度より、更新認定を行う店舗においては書類審査等から総合的に判断し、実地調査の可否を決定した。令和7年度は、94店舗（新規認定56店舗、1年認定7店舗、更新認定31店舗）に対し、実地調査を行った。

令和7年度新規認定	55店
令和7年度更新認定	114店
令和8年度認定店（R8.4.1）	1,119店

■新規認定、更新認定及び認定店の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規認定 (対前年度増減)	95 (95)	49 (△46)	40 (△9)	89 (49)	55 (△34)
更新認定 (対前年度増減)	278 (130)	124 (△154)	211 (87)	314 (103)	114 (△200)
認定店 (対前年度増減)	951 (72)	985 (34)	1,005 (20)	1,083 (78)	1,119 (36)

7. 福祉用具に関する書籍等の作成・編集及び販売に関する事業（収益事業）

福祉用具について学習する者のために、福祉用具関連書籍の販売等を行った。

書 籍 名	販売部数
福祉用具支援論	88
ICFの視点に基づく自立生活支援の福祉用具	222
計	310

8. その他

(1) 福祉用具の普及及び適正利用の推進を図るための関係団体等との協力に関する事業

①福祉用具関係者新年交流会の開催

福祉用具関係者の団体、行政関係者、企業などが一堂に会して報告や意見交換を行い、ネットワーク形成を行う場としての新年交流会を開催した。

- ・日 時 令和8年1月13日（火）13：30～19：30
- ・会 場 アルカディア市ヶ谷（穂高の間、大雪の間）
- ・参加者 115名（行政、専門職、メーカー、供給事業者等）
- ・内 容 第1部 関連団体報告会、第2部 懇親会

②介護実習・普及センター等オンラインミーティングの開催

開催に向けて日程調整を図ったが参加者の都合がつかず令和7年度は開催に至らなかったが、令和8年度は引き続き全国福祉用具相談・研修機関協議会と連携し、介護実習・普及センターのみならず、福祉用具の研修、展示等を行っている関係団体まで広げ、意見交換、情報共有を行う会議の開催を検討する。

(2) 広報活動

① 「福祉用具の日」推進事業の一環として実施する「福祉用具川柳コンテスト」にかかるポスター等の配布等を行った。

② 国際福祉機器展等への出展

下記のとおり展示会等に出展し、国際福祉機器展では、福祉用具、義肢装具及び補聴器等の適切な普及促進を推進するため、関係団体の協力を得てパネル展示等の啓発普及活動を行った。

名 称	会 期	会 場
第126回日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会	令和7年5月27日～30日	パシフィコ横浜ノース
第26回日本語聴覚学会	令和7年6月27日～28日	やまぎん県民ホール
第52回国際福祉機器展(HCR2025)	令和7年10月8日～10日	東京ビックサイト

③ SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による広報活動を実施した。

(3) 海外調査の企画支援

当協会と福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）の共同企画により、中華民国台北で開催される高齢者ケアと健康のための包括的なエコシステム育成に特化した専門展示会「Care Expo Taipei2025 展」を視察するとともに、台湾の保険制度レクチャー、福祉用具センター、義肢装具開発機関、福祉用具販売店訪問及びデイケア施設等の実情視察のための視察団を派遣した。

(4) 諸外国との交流支援

①AT Life2025 台湾福祉機器および長期介護展示会等への参加

令和7年4月10日から13日に台北で開催された「AT Life2025」から招待され、日本の福祉用具ならびに介護テクノロジーに係る最近の取り組み状況を報告した。併せて、会期中に開催された優良貸与製品に対する表彰式にも参加した。

②台湾衛生福利部及び陽明交通大学との福祉用具・介護テクノロジー関係会議

令和7年12月、台湾の陽明交通大学から招待され、高齢者・障害者に係る福祉用具・介護テクノロジーのデータベース構築に関する情報交換を行うとともに、衛生福利部を訪問し、日本と台湾の福祉用具等に関する施策の動向や現状の課題について、情報交換を行った。

II. 理事会・評議員会の開催状況

開催年月日	回 次	主 な 議 題 等	出 席 等
令和7年5月27日	第1回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・決議事項 ①令和6年度事業報告及び決算 ②任期満了に伴う役員候補者を選考 委員会へ推薦する件 ③定款の改正及び顧問の選任 ④評議員の辞任表明に伴う評議員 候補者(案)を評議員選考委員会に 推薦する件 ⑤諸規程改正等 ⑥第1回評議員会の招集 ・報告事項 ①令和6年度役員の利益相反取引結果 の報告について ②基本財産の運用状況について ③職務の執行状況について 	決議に必要な出席理事の数8名(出席13名、欠席2名)、監事出席2名
令和7年6月20日	第1回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・報告事項 ①令和6年度事業計画及び予算変更 ②令和7年度事業計画及び予算 ③基本財産の運用状況について ④職務の執行状況について ⑤公益法人等制度改革について ・決議事項 ①令和6年度事業報告及び決算 ②任期満了に伴う役員選任 ③定款の改正及び顧問設置 ④評議員の辞任に伴う評議員選任 ⑤諸規程改正等 	決議に必要な出席評議員の数8名(出席12名、欠席3名)
令和7年6月20日	第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・決議事項 ①理事長及び常務理事の選定 	決議に必要な出席理事の数8名(出席10名、欠席5名)、監事出席1名

令和8年2月17日	第3回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・決議事項 ①令和7年度事業計画及び予算変更 ②令和8年度事業計画及び予算 ③役員辞任に伴う公募及び役員候補者 選考委員会において役員の選任を行う ことについて ④諸規程の改正 ⑤役員等賠償責任保険契約の更新 ⑥理事の利益相反取引承認 ⑦第2回評議員会の招集 ・報告事項 ①職務の執行状況について 	決議に必要な出席理事の数8名(出席13名、欠席2名)、監事出席2名
令和8年3月16日	第2回評議員会 書面決議	<ul style="list-style-type: none"> ・決議事項 ①役員等賠償責任保険契約の更新 ②賛助会員規程の一部改正を行う件 ③公益財団法人テクノエイド協会常勤 役員・非常勤役員災害補償規程を定 める件 	評議員15名(書面による同意書)

Ⅲ. 賛助会員の現況

1. 会員の構成（令和8年3月末現在）

法人会員：62団体（79口） 個人会員：7名（7口）

【内 訳】

属 性	会員数	構成比
福祉用具製造事業者	41	59.4%
福祉用具供給事業者	4	5.8%
関係団体	11	16.0%
介護・福祉施設	1	1.4%
その他の企業	5	7.3%
個人	7	10.1%
計	69	100%

2. 入会及び退会

○入会（法人3団体、個人1名）

○退会（法人3団体）

IV. 委員会等の開催状況（テクノエイド協会が主催等を行うもの）

開催日	行 事 等
4月24日	第1回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
5月9日	福祉用具プランナー研修 認定試験委員会 可搬型階段昇降機安全指導員講習（基礎講習） 生協助成金 第1回動画制作編集会議
5月12日	福祉用具プランナー研修 認定試験委員会
5月15日	監事監査
5月17日	福祉用具プランナー管理指導者（起居移乗コース）～23日
5月26日	第2回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
5月27日	第1回理事会
5月28日	福祉用具プランナー研修 認定試験委員会
6月4日	認定補聴器技能者 第Ⅳ期養成課程集合講習（大阪開催）
6月13日	認定補聴器技能者 第Ⅳ期養成課程集合講習（福岡開催）
6月16日	義肢装具士国家試験 方針決定・出題依頼会議
6月17日	認定補聴器技能者に対する講習（名古屋開催）～18日 第1回 厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会
6月18日	介護テクノロジーメーカー連絡会議（TOC有明）
6月19日	生協助成金 第2回動画制作編集会議
6月20日	第1回評議員会 第2回理事会
6月23日	認定補聴器専門店 書類審査・実地調査委員会議
6月24日	第3回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
6月25日	認定補聴器技能者に対する講習（仙台開催）～26日
6月27日	就労支援プロジェクト・公募説明会（東京）
6月30日	認定補聴器技能者 第Ⅳ期養成課程集合講習（東京開催）
7月1日	認定補聴器技能者 第Ⅳ期養成課程集合講習（大宮開催）
7月4日	福祉用具テーマ別セミナー「ノーリフティングの基礎知識を学ぼう」
7月8日	認定補聴器技能者に対する講習（福岡開催）～9日
7月14日	認定補聴器技能者に対する講習（大宮開催）～15日
7月16日	福祉用具テーマ別セミナー「ノーリフティングの基礎知識を学ぼう」（札幌開催）
7月17日	認定補聴器技能者に対する講習（札幌開催）～18日 ニーズ・シーズマッチング交流会出展者説明会
7月23日	認定補聴器技能者に対する講習（岡山開催）～24日
7月25日	第4回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会

7月28日	介護テクノロジー等モニター調査事業・プレゼン企業説明会
7月29日	福祉用具プランナー研修 認定試験委員会 生協助成金 第3回動画制作編集会議 介護テクノロジー等モニター調査事業・プレゼン企業説明会
7月30日	認定補聴器技能者に対する講習（神奈川開催）～31日
8月1日	福祉用具テーマ別セミナー「車椅子の点検・整備」
8月4日	第1回介護機器の安全利用に関する検討委員会
8月6日	介護テクノロジー等モニター調査検討委員会 認定補聴器技能者に対する講習（大阪開催）～7日
8月13日	生協助成金事業 動画出演者宅訪問（東京都日野市）
8月16日	生協助成金事業 動画出演者宅訪問（東京都国分寺市）
8月18日	認定補聴器技能者 第Ⅲ期養成課程講習会（浜松町）～22日
8月19日	自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト 第1回審査委員会
8月21日	ニーズ・シーズマッチング強化事業企画委員会
8月25日	第5回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
8月29日	補聴器技能者試験部会 問題選定会議 就労支援プロジェクト 内定企業を対象とした事業説明会
8月30日	福祉用具テーマ別セミナー「福祉用具と考える住宅改修」
8月31日	補聴器協議会
9月1日	義肢装具士国家試験 実地分野打合せ会議 認定補聴器技能者に対する講習（東京開催）～2日
9月3日	リフトリーダー養成研修～4日
9月6日	認定補聴器専門店審査部会
9月8日	義肢装具士国家試験 問題選定会議
9月9日	介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信 第1回事例検討部会
9月10日	福祉用具テーマ別セミナー「ノーリフトケア」（福岡県）
9月16日	福祉用具プランナー管理指導者（車椅子シーティングコース）～22日
9月19日	第2回厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会
9月24日	補聴器技能者試験部会 問題校正会議
9月25日	第6回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
9月26日	階段昇降機安全指導員講習（基礎講習）
9月30日	知的障害者の支援機器の利用実態等に関する調査 第1回検討会 支援機器を活用する就労支援プロジェクト 第2回評価検討会
10月1日	生協助成金 撮影（世田谷区）
10月5日	生協助成金 撮影（日野市）
10月6日	義肢装具士国家試験 問題決定会議
10月11日	生協助成金 撮影（国分寺市）

10月14日	介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信 第2回事例検討部会
10月16日	福祉用具プランナー認定講習～22日
10月27日	第7回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
10月31日	福祉用具テーマ別セミナー（徳島開催）
11月5日	第33回認定補聴器技能者試験（ベルサール新宿グランド）
11月10日	義肢装具士国家試験 問題検閲会議
11月11日	認定補聴器技能者更新書類審査委員会
11月12日	福祉用具プランナー管理指導者養成研修（福祉用具工学コース）～18日
11月17日	第Ⅱ期養成課程集合講習日程①（ベルサール新宿住友ホール）～21日
11月21日	第8回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
11月25日	介護テクノロジー等活用ミーティング～29日
11月26日	認定補聴器技能者更新審査制度のあり方に係る検討WG
12月1日	第Ⅱ期養成課程集合講習日程②（ベルサール新宿住友ホール）～5日
12月8日	義肢装具士国家試験 問題校正会議 介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信 第3回事例検討部会
12月10日	福祉用具プランナー認定講習～16日
12月18日	ニーズ・シーズマッチング交流会・東京会場（浜松町）～20日 可搬型階段昇降機安全指導員講習（基礎講習）
12月19日	認定補聴器技能者試験部会 合否判定会議
12月23日	第9回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会 第3回厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品の審査委員会
12月26日	補聴器協議会WG
1月9日	義肢装具士国家試験 最終問題校正会議
1月15日	第Ⅰ期養成課程スクーリング日程①（ベルサール新宿セントラルパーク）～16日
1月19日	福祉用具プランナー管理指導者養成（管理・指導コース）～25日
1月22日	第Ⅰ期養成課程スクーリング日程②（ベルサール新宿セントラルパーク）～22日
1月26日	第10回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会 福祉用具の安全な利用を推進する冊子 第1回検討会
1月28日	福祉用具テーマ別セミナー「福祉用具のヒヤリハットから学ぶ」
1月29日	認定補聴器技能者養成部会 福祉用具の安全な利用を推進する冊子 第2回検討会
1月30日	介護テクノロジー等シンポジウム
1月31日	認定補聴器専門店書類審査・実地調査委員会議 認定補聴器専門店審査部会
2月4日	リフトリーダー養成研修～5日
2月15日	補聴器協議会
2月17日	第3回理事会

2月20日	第39回義肢装具士国家試験（ベルサール東京日本橋）
2月24日	第11回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
2月25日	介護機器の安全利用に関する整理・発信 第2回検討委員会
3月2日	ニーズ・シーズマッチング交流会 第2回企画委員会
3月3日	知的障害者の支援機器の利用実態等に関する調査 第2回検討会
3月4日	介護テクノロジー等モニター調査検討委員会
3月9日	義肢装具士国家試験 問題審査・合否案決定会議
3月23日	第4回厚労省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会
3月25日	第12回介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会
3月26日	第39回義肢装具士国家試験 合格発表